

# 水循環取組の深化・着手へ

## 水循環政策本部事務局 企業連携フェアを開催

内閣官房水循環政策本部事務局は1月24日、「水循環企業連携フェア」を初開催し、約180人が参加した。

同フェアは、昨年7月に創設した「水循環企業登録・承認制度」を受け、企業や自治体へ、水循環への取り組みの深化や具体着手を促すことを目的としている。この制度では、水循環に資する取り組みを積極的に進めている企業を「水循環ACT



中野大臣

IV E企業」として認証し、今後の取り組みを計画している企業を「水循環CHALLENGE企業」として登録している。フェア第一部では、沖大幹・東京大学大学院工学系研究科教授による基調講演や、岡崎市と三菱自動車工業による企業と自治体の連携事例紹介のほか、辻村真貴・筑波大学生命環境系教授を進行役に、登壇者全員による「企業と自治体とともに実施する水循環」と題したクロストークを実施。第二部では同制度で「水循環ACTIV E企業」に認証された企業や、自治体によるパネルディス

カッションを行った。

冒頭、主催者代表として中野洋昌・水循環政策担当大臣は「皆様の取り組み内容が多岐にわたっている」と伺っており、様々な観点から「尽力されていることに敬意を表する」とともに、社会全体で向きあう環境づくりの一助となることを期待している」とあいさつした。

沖教授は「水みんフラと流域総合水管理」と題して講演。「自然やインフラ構造物、そして人や組織など、そのすべてが健全な水循環を支えていることを「水のみんなのインフラ水みんフラ」と呼称し、社会共通基盤として意識してもらいたい」と語るとともに、「流域総合水管理」の考え方を提唱した。岡崎市の植山論氏と三菱自動車工業の座喜味大河氏は、同市内の中山間地域における環境保全と地域住民への参画について、「岡崎アウトランダーの森」の取り組みを軸に、それぞれの立場から紹介した。岡崎市では、人工林の整備が喫緊の課題となっている。そこで、市内に生産・開発拠点のある三菱

自動車工業と2020年に「カーボンニュートラル社会の実現に向けた連携協定」、23年3月に「森林保全活動連携協定」を締結。両者で連携協力しながら森林保全活動や中山間地域の活性化に取り組んでいる。クロストークでは、前段の取り組みをもとに、モテレーター

の辻村教授が、事業の手ごたえや今後の展望などを植山氏と座喜味氏から聞き、それに対する所感などを沖教授が述べた。第二部では、8つのテーマ別に、1テーマにつき2つの企業・自治体を取り組みを発表した。なかでも、東亜グラウト工業は「水循環につながる教育・啓発」として、都内の中学生を対象に実施している出張授業について紹介。当たり前だと思われている上下水道の重要性や、そこで従事、研究開発に携わる人々について講演を行っているという説明。メタウォーターは、水循環の保全や水資源の保護などに係る活動に限定した債券であるブルーボンドについて紹介し、2023年12月に発行し、100億円の調達目標に

対し、271億円の応募があったと報告した。自治体の取り組みとして、東京都水道局では、「水道水源の森づくり」や「ネーミングライツ」として、さらなる水源保全のため、企業に向けた水源林の一部へのネーミングライツの設定や、企業協賛金の募集について紹介した。そのほか15の企業と自治体が▽企業と自治体とともに実施する水循環Part II▽企業と自治体との連携による水循環Part II▽企業と自治体との連携による水循環Part II▽企業と自治体との連携による水循環Part II

企業と自治体とともに実施する水循環Part II▽企業と自治体との連携による水循環Part II▽企業と自治体との連携による水循環Part II▽企業と自治体との連携による水循環Part II



教育活動について紹介した東亜グラウト工業



メタウォーターは業界初のブルーボンド発行を説明

産・開発拠点のある三菱自動車工業と2020年に「カーボンニュートラル社会の実現に向けた連携協定」、23年3月に「森林保全活動連携協定」を締結。両者で連携協力しながら森林保全活動や中山間地域の活性化に取り組んでいる。クロストークでは、前段の取り組みをもとに、モテレーター

の辻村教授が、事業の手ごたえや今後の展望などを植山氏と座喜味氏から聞き、それに対する所感などを沖教授が述べた。第二部では、8つのテーマ別に、1テーマにつき2つの企業・自治体を取り組みを発表した。なかでも、東亜グラウト工業は「水循環につながる教育・啓発」として、都内の中学生を対象に実施している出張授業について紹介。当たり前だと思われている上下水道の重要性や、そこで従事、研究開発に携わる人々について講演を行っているという説明。メタウォーターは、水循環の保全や水資源の保護などに係る活動に限定した債券であるブルーボンドについて紹介し、2023年12月に発行し、100億円の調達目標に

対し、271億円の応募があったと報告した。自治体の取り組みとして、東京都水道局では、「水道水源の森づくり」や「ネーミングライツ」として、さらなる水源保全のため、企業に向けた水源林の一部へのネーミングライツの設定や、企業協賛金の募集について紹介した。そのほか15の企業と自治体が▽企業と自治体とともに実施する水循環Part II▽企業と自治体との連携による水循環Part II▽企業と自治体との連携による水循環Part II▽企業と自治体との連携による水循環Part II